

平成 29 年度決算

真庭市 財務書類

(統一的な基準による地方公会計)

令和元年（2019 年）6 月

真庭市総務部財政課

はじめに

平成 18 年 8 月 31 日に総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」が出され、地方公共団体の公会計については、地方公共団体単体及び連結ベースで「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類 4 表を整備することとされました。

歳入歳出決算書では、その年度における現金の出し入れの状況（フロー情報）しか把握できませんが、貸借対照表や行政コスト計算書を作成することにより、これまで整備してきた資産やその財源となった負債の状況（ストック情報）、また、現金支出を伴わない減価償却費などの行政コストを把握することができます。

しかし、これまで各自治体が様々な方式で財務書類の作成を行っていたことから、比較可能性が十分に確保できないという課題もありました。

このため、総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、原則平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で、すべての地方公共団体がこの基準に基づいた財務書類の作成を行うよう要請されました。

固定資産台帳の整備と複式簿記の導入が前提とされたこの「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づく財務書類の作成で、他市町村との比較可能性が飛躍的に高まります。また、事業別・施設別のセグメント分析などを行うことで、施策の検証やマネジメント力の強化へと繋げることもできます。

本市でも、昨年度より「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき財務書類を作成しています。コスト情報やストック情報の「見える化」など、今後も市民の皆さまに分かりやすい財政情報の提供を行うことを心掛けながら、財政の“見える・分かる・活かす”を進めていきます。

目次

1. 統一的な基準による財務書類の特徴	P 1
2. 真庭市における対象とする会計の範囲		
3. 財務書類 4 表	P 2
(1) 貸借対照表 (B/S)		
(2) 行政コスト計算書 (P/L)		
(3) 純資産変動計算書 (NW)	P 3
(4) 資金収支計算書 (C/F)		
(5) 財務書類 4 表の構成	P 4
4. 一般会計等の財務書類	P 5
4-1. 貸借対照表		
(1) 概要		
(2) 項目説明	P 6
☆ 貸借対照表による分析指標	P 9
4-2. 行政コスト計算書	P13
(1) 概要		
(2) 項目説明		
4-3. 純資産変動計算書	P16
(1) 概要		
(2) 項目説明		
4-4. 資金収支計算書		
(1) 概要		
(2) 項目説明		
☆ 行政コスト計算書による分析指標	P19
☆ 純資産変動計算書による分析指標		
☆ 資金収支計算書による分析指標	P20
☆ 財政指標の組み合わせ分析	P21
5. 全体の財務書類	P23
6. 連結の財務書類	P28

1. 統一的な基準による財務書類の特徴

会計処理の方法として、民間企業と同様の複式簿記や発生主義会計を取り入れています。

また、「統一的な基準」では、1件1件の会計処理を複式簿記の仕訳を行うことで財務書類を作成しています。

さらに、「統一的な基準」を導入（H28 決算分から）するにあたり、現存するすべての固定資産の洗い出しを行い、固定資産台帳の整備も行いました。

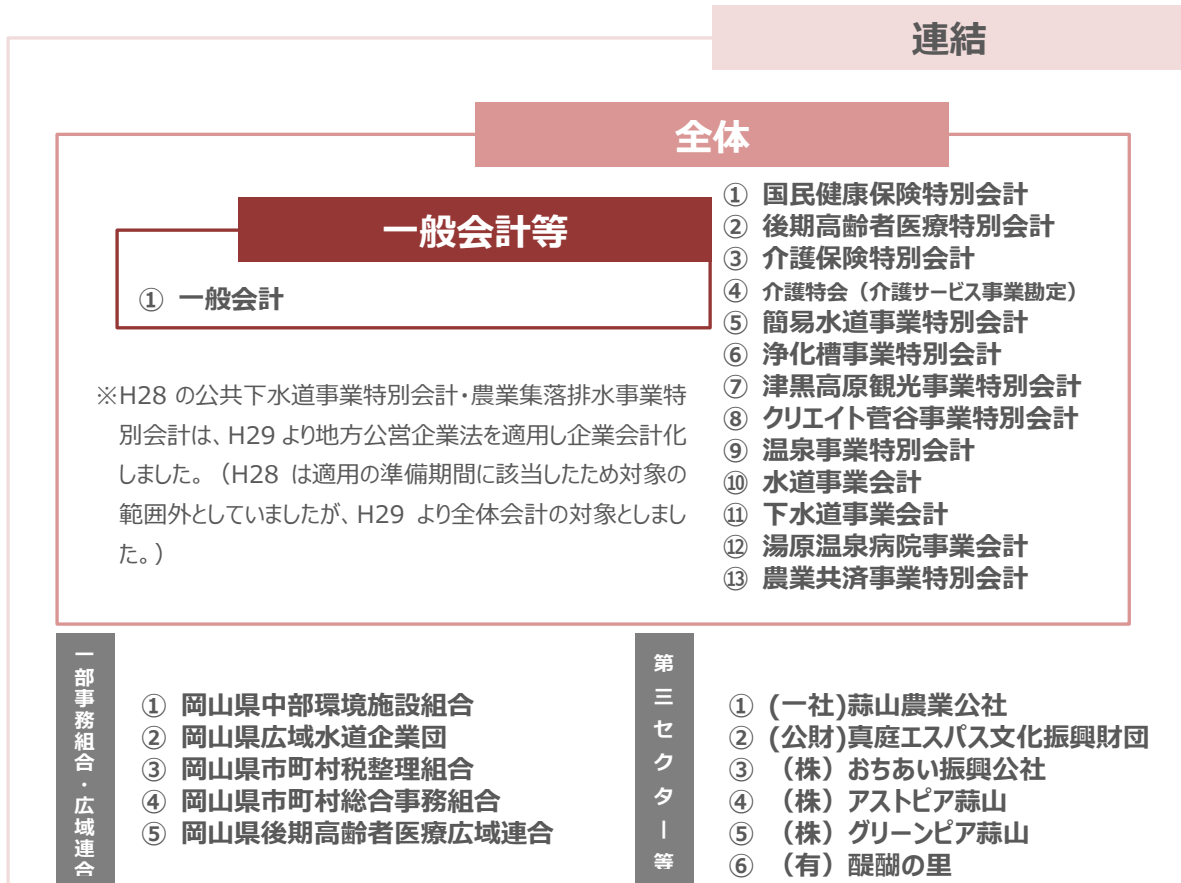
これにより、現金の出入り（歳入・歳出）に加え、ストック情報（資産・負債の期末残高）や、減価償却費など現金支出を伴わない費用を含むフルコスト情報も明らかになっています。

この「統一的な基準」は全国自治体による取り組みであるため、各団体間での比較可能性が高まりました。作成した財務書類を読み解き、分析を深めることで、施策の検証やマネジメント力の強化に繋がる今後の財政運営の有効なツールとなります。

2. 真庭市における対象とする会計の範囲

今回「一般会計等」、「全体」、「連結」の3種類の財務書類を作成しました。

この3つの違いは対象とする会計の範囲の違いで、その範囲は下記に図示する通りです。



3.財務書類 4 表

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表から構成されます。

(1) 貸借対照表 (B/S)

貸借対照表は、行政サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で調達してきたかを総括的に対照表にした一覧表で、資産、負債、純資産から構成されています。貸借対照表の左側を借方、右側を貸方といいます。

借方には、“有形固定資産”や基金などの“投資その他の資産”、“現金預金”や“未収金”である流動資産といった『資産』を計上しています。

貸方には、資産を形成するための財源として、これからの世代が負担しなければならない借入金（主には地方債）を示す『負債』と、これまでの世代が負担してきた状況を示す『純資産』に分けて表示しています。

また、貸借対照表は資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシート (B/S) とも呼ばれています。

貸借対照表は、会計年度末における財政状態(資産保有状況と財源調達状況)を表す財務書類です。

(2) 行政コスト計算書 (P/L)

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成に結びつかない行政サービスに要した費用「経常的な費用」と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益「経常的な収益」を対比させた財務書類です。(行政運営は営利目的でないため、利益ではなくコストを計算)

「経常的な費用」から「経常的な収益」を差し引きした「純経常行政コスト」と、臨時損益を合わせた「純行政コスト」からなります。

経常費用は、業務費用と移転費用に区分し、行政サービスを提供するための人件費や物件費、補助金等などの性質別にコストが分かります。

現金支出を伴わないため官庁会計では見えにくい減価償却費等もコストとして計上されます。

行政コスト計算書は、一会計期間における、資産形成を伴わない経常的な行政活動に伴う純経常費用(純経常行政コスト)を表す財務書類です。

(3) 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」に計上されている額が、1年間でどのように変動したのかを表す計算書です。

「財源」、「資産評価差額」、「無償所管換」、「その他」の項目に分けて、増減を表示しています。

貸借対照表の「純資産の部」は、これまでの世代が負担してきた部分ですので、純資産の変動は将来世代とこれまでの世代との間の負担配分の変動を表しています。

また、「純行政コスト」を税金等と国県等補助金で賄っているかどうかも見ることができます。

純資産変動計算書は、一会計期間において、貸借対照表の純資産の部に計上されている額がどのように変動したかを表す財務書類です。

(4) 資金収支計算書 (C/F)

資金収支計算書は、行政活動を資金の流れから見たもので、ほかの3つの財務書類とは異なり、現金主義による財務書類です。

従来の歳入・歳出決算と基本的には同じですが、『業務活動収支』、『投資活動収支』、『財務活動収支』という性質の異なる3つの活動に分けて記載され、資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかにされるのが特徴です。

『業務活動収支』のうち「業務支出・収入」は、行政サービスを提供する中で毎年継続的に支出・収入されるもので、収入は市税、地方交付税、使用料などの収入を計上しています。また、災害復旧事業費など「臨時支出」、臨時的な「臨時収入」を区分して資金収支の状況が表示されます。

『投資活動収支』では、学校、道路などの施設整備や、基金積立などの固定資産の形成に関するものを対象としています。

『財務活動収支』は、支出が地方債の償還を、収入が新たな地方債の発行を示しています。

この3つの区分では、『業務活動収支』で生じた黒字額で、『投資活動収支』の部と『財務活動収支』の部の赤字額を穴埋めするという関係性が基本になります。

『業務活動収支』の黒字額よりも、『投資活動収支』と『財務活動収支』を合わせた赤字額が上回ってしまう場合は、資金残高（歳計現金残高）が減少することになります。

資金収支計算書は、一会計期間における、行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる3つの活動に分けて表示した財務書類です。

(5) 財務書類4表の構成 (表中の金額は一般会計等のもの)

貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	229,525	固定負債	39,740
有形固定資産	214,020	流動負債	4,630
無形固定資産	69	負債合計	44,370
投資その他の資産	15,436	純資産の部	金額
流動資産	15,465		
現金預金	1,430	純資産合計	200,620
歳計外現金	373		
その他	13,662		
資産合計	244,990	負債・純資産合計	244,990

行政コスト計算書

項目	金額
経常費用	29,999
業務費用	20,767
移転費用	9,232
経常収益	1,445
純経常行政コスト	△28,554
臨時損失	333
臨時利益	77
純行政コスト	△28,810

資金収支計算書

項目	金額
業務活動収支	3,928
投資活動収支	△5,918
財務活動収支	2,087
本年度資金収支額	97
前年度末資金残高	1,333
期末歳計現金残高	1,430

純資産計算書

項目	金額
前年度末純資産残高	204,174
-	
純行政コスト	△28,810
+	
税金等・国県補助金	25,242
+	
資産評価差額等	14
期末純資産残高	200,620

財務書類は4つの表から構成されており、それぞれが連動しています。

貸借対照表の純資産は、国・県からの補助金や自団体の財源で既に負担した部分を表していますが、この純資産の変動を表したものが純資産変動計算書になります。純資産変動計算書における純行政コストが税金等、国県補助金受入等を上回れば純資産が減少し、逆に、純経常行政コストが下回れば純資産が増加することになります。

行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純行政コストの明細であり、1年間にかかったコスト総額から受益者負担である経常収益等を控除することで、税金等、国県補助金等で負担すべき純行政コストが算出されます。

資金収支計算書は、歳計現金の動きを表す計算書ですが、期末歳計現金残高は貸借対照表の歳計現金残高と必ず一致します。つまり、資金収支計算書は貸借対照表に計上されている歳計現金の増減明細ということになります。

4.一般会計等の財務書類

- 作成基準日 平成 30 年 3 月 31 日現在
- 対象会計 地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 2 条第 1 号に規定する一般会計等を基礎として作成しています。真庭市では、一般会計のみが対象範囲となります。

4-1.貸借対照表

(1) 概要

有形固定資産の合計は、前年度と比べて 36 億円減の 2,140 億円（△1.6%）となっています。事業用資産は、北房地域新保育・教育環境整備事業や中央図書館整備事業などにより 24 億円（+4.5%）増加していますが、インフラ資産が施設整備を上回る減価償却額の発生により 56 億円（△3.5%）減少しました。

一方、合併特例債を活用した「真庭市振興基金」10 億円の積み立てなど、将来への備えとして基金積み立てを行ったことにより、「投資その他の資産」や「流動資産」が増加しています。

負債は、前年度と比べて約 20 億円増加し、444 億円となりました。主な要因は、先に述べた中央図書館整備等の大型事業の財源とするため新たに発行した地方債が、償還額を大きく上回ったことによるものです。

純資産は、前年度比 36 億円減（△1.7%）の 2,006 億円となりました。資産に対する純資産の比率は 81.9%となり、現在ある資産の約 8 割をこれまでの世代が、約 2 割を将来の世代が負担する部分という見方ができます。

資産 2,450 億円 [527 万円]	負債 444 億円 [95 万円] 将来世代の負担
	純資産 2,006 億円 [432 万円] これまでの世代の負担
使用している資産 (道路・学校・庁舎など)	
現金預金・回収する資産 (現金・基金・未収金など)	

[] は H30.1. 1 現在の
住民基本台帳人口
46,475 人で割った市民ひ
とり当たりの額

(2) 項目説明

ア-①.資産の部-固定資産-有形固定資産

有形固定資産は、長期にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、学校や観光施設などの事業用に用いられる「事業用資産」と、道路等の「インフラ資産」、「物品」に大別されます。

有形固定資産の計は 2,140 億円で、資産全体の 87.4%を占めています。土地や立竹木、建設仮勘定といった非償却資産を除き、有形固定資産は定められた耐用年数に基づき、定額法により減価償却を行っています。

事業用建物では、当年度の増加額 52 億円に対し既存施設の償却も進んだことで、残存価額は 39 億円の増となりました。

インフラ資産においては、施設整備を上回る当年度減価償却費（64 億円）が発生したため、残存価額は 56 億円減少しています。

減価償却費は固定資産の目減り分を示す科目であり、恒常的に大きな金額が発生するため、今後有形固定資産は減少傾向にあると見込んでいます。

ア-②.資産の部-固定資産-投資その他の資産

投資その他の資産は、「投資及び出資金」、「投資損失引当金」、「長期延滞債権」、「長期貸付金」、「基金」、「徴収不能引当金」に分類して計上しており、投資等資産は 154 億円で資産全体の 6.3%を占めています。

固定資産中の「基金」は、特定目的基金を指します。当年度は、地域振興を図る事業への活用を目的とした「真庭市振興基金」へ 10 億円の積み立てを、また、全国的課題である公共施設の更新問題への備えとして、「真庭市公共施設整備等基金」へ 6 億円の積み立ても行いました。これらにより、投資及び出資金は全体で前年比 12 億円の増となりました。

ア-③.資産の部-流動資産

流動資産は、通常 1 年以内に現金化・費用化できる資産を示し、「現金預金」と「未収金」、「短期貸付金」、「基金」、「徴収不能引当金」に分類して計上しています。

流動資産中の「基金」には、流動性が高い基金である財政調整基金と減債基金を計上し、当該年度の税金等で納めてもらっていない「未収金」なども計上することで、流動資産は全体で 155 億円となり、資産全体の 6.3%となっています。

「現金預金」のうち歳計現金は、「平成 29 年度歳入歳出決算書」の歳入歳出差引額を計上し、資金収支計算書の本年度末資金残高とも一致します。

イ-①.負債の部-固定負債

固定負債は「地方債」や「退職手当引当金」などで構成されています。

地方債は流動負債中の「1年以内償還予定地方債」と、それ以外の「地方債」に償還の時期により区分しています。本年度は大型建設事業が多く、その財源とするため新たに発行した地方債が償還した額を上回ったため、前年度と比べて20億円増の347億円となっています。

「退職手当引当金」には、年度末に一般会計に属する職員全員が普通退職したと仮定した場合の支給額を計上しています。前年度と比べて2億円減の50億円となっています。

イ-②.負債の部-流動負債

流動負債は、負債のうち1年以内に支払いや返済が行われるものを言い、「1年以内償還予定地方債」や「賞与等引当金」などで構成されます。

「1年以内償還予定地方債」は、前年度と比べて微増した38億円となっています。

翌年度6月に支給予定の期末・勤勉手当のうち、当該年度勤務分に係るものを「賞与等引当金」として4億円計上しています。

負債の部では、固定負債の「地方債」と流動負債の「1年以内償還予定地方債」を合わせた地方債残高が、前年度と比べて21億円増の386億円と、負債全体の87.1%を占めます。

ウ.純資産の部

純資産は、これまでの世代や国・県（補助金等）が負担した将来返済しなくてよい財産を示しています。

前年度と比べ、純資産の額は36億円減の2,006億円となりました。この変動は、これまでの世代と将来世代との間で負担割合が変動したことを意味します。

一般会計等貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

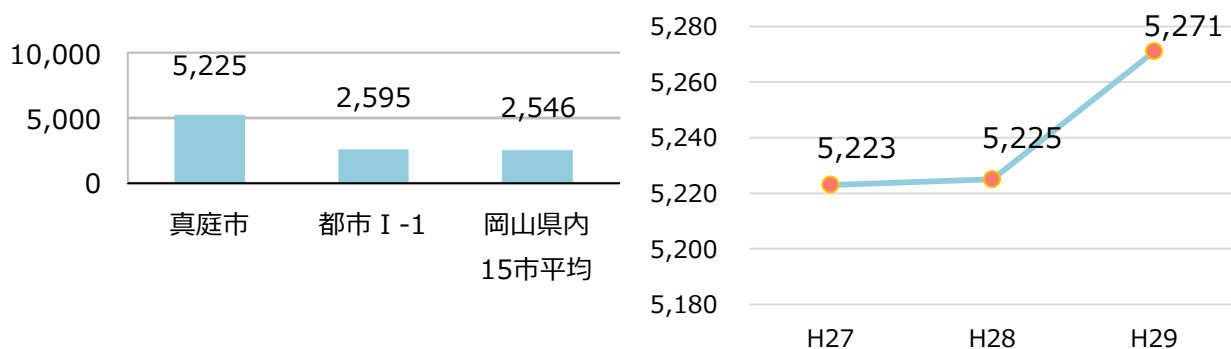
(単位：千円)

資産の部	H28	H29	前年比	負債の部	H28	H29	前年比
固定資産	231,873,992	229,524,722	↘ 2,349,270	固定負債	37,865,823	39,740,161	↘ 1,874,338
有形固定資産	217,571,867	214,019,419	↘ 3,552,448	地方債	32,698,322	34,736,104	↘ 2,037,782
事業用資産	54,343,215	56,764,596	↗ 2,421,381	長期未払金	-	-	-
土地	15,340,271	15,303,502	↘ 36,769	退職手当引当金	5,165,830	5,002,600	↘ 163,230
立木	775,047	775,047	-	損失補償等引当金	1,671	1,457	↘ 214
建物	71,967,703	77,211,022	↗ 5,243,319	その他	-	-	-
建物減価償却累計額	△ 36,933,158	△ 38,320,869	↘ 1,387,711	流動負債	4,544,940	4,629,479	↗ 84,539
工作物	1,736,277	1,974,963	↗ 238,686	1年内償還予定地方債	3,838,733	3,887,925	↗ 49,192
工作物減価償却累計額	△ 629,632	△ 694,176	↘ 64,544	未払金	-	-	-
建設仮勘定	2,086,706	515,106	↘ 1,571,600	未払費用	-	-	-
インフラ資産	161,790,596	156,165,606	↘ 5,624,990	前受金	-	-	-
土地	1,608,094	1,709,322	↗ 101,228	前受収益	-	-	-
建物	3,336,348	3,336,348	-	賞与等引当金	356,143	366,925	↗ 10,782
建物減価償却累計額	△ 1,862,086	△ 1,946,414	↘ 84,328	預り金	349,269	373,287	↗ 24,018
工作物	340,139,371	340,576,872	↗ 437,501	その他	795	1,342	↗ 547
工作物減価償却累計額	△ 181,827,189	△ 188,172,769	↘ 6,345,580	負債合計	42,410,764	44,369,639	↗ 1,958,875
その他	-	-	-	純資産の部	H28	H29	前年比
その他減価償却累計額	-	-	-	固定資産等形成分	244,601,078	242,909,465	↘ 1,691,613
建設仮勘定	396,058	662,246	↗ 266,188	余剰分(不足分)	△ 40,426,597	△ 42,289,022	↘ 1,862,425
物品	6,719,889	6,821,829	↗ 101,940				
物品減価償却累計額	△ 5,281,834	△ 5,732,612	↘ 450,778				
無形固定資産	75,956	69,400	↘ 6,556				
ソフトウェア	75,956	69,400	↘ 6,556				
その他	-	-	-				
投資その他資産	14,226,168	15,435,904	↗ 1,209,736				
投資及び出資金	929,649	996,826	↗ 67,177				
有価証券	85,525	84,165	↘ 1,360				
出資金	625,503	625,503	-				
その他	218,621	287,158	↗ 68,537				
投資損失引当金	△ 29,043	△ 37,625	↘ 8,582				
長期延滞債権	216,384	200,762	↘ 15,622				
長期貸付金	107,189	90,679	↘ 16,510				
基金	13,021,148	14,204,236	↗ 1,183,088				
減債基金	-	-	-				
その他	13,021,148	14,204,236	↗ 1,183,088				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△ 19,159	△ 18,974	↘ 185				
流動資産	14,711,252	15,465,360	↗ 754,108				
現金預金	1,682,623	1,803,343	↗ 120,720				
未収金	49,370	41,514	↘ 7,856				
短期貸付金	16,399	16,721	↗ 322				
基金	12,966,967	13,607,682	↗ 640,715				
財政調整基金	12,300,362	12,320,831	↗ 20,469				
減債基金	666,605	1,286,851	↗ 620,246				
棚卸資産	-	-	-				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△ 4,107	△ 3,901	↘ 206				
資産合計	246,585,244	244,990,082	↘ 1,595,162	純資産合計	204,174,481	200,620,443	↘ 3,554,038
				負債・純資産合計	246,585,244	244,990,082	↘ 1,595,162

☆貸借対照表による分析指標

01	住民一人当たり資産額	H28	H29
(算出式)	資産額 ÷ 住民人口*	5,225 千円	5,271 千円
		*1月1日時点の住民基本台帳	

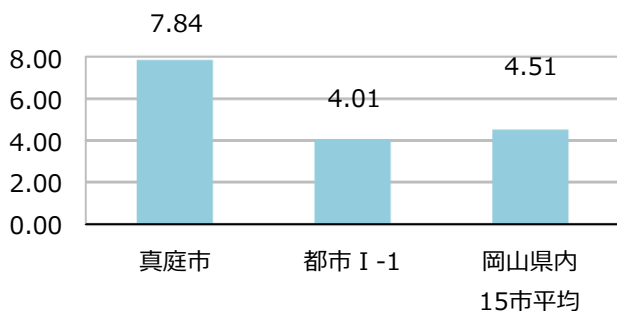
- ・保有する資産額を住民人口で除して、1人当たりの金額を算出したものです
- ・類似団体（都市Ⅰ-1）の平均額、岡山県内15市の平均と比較しても、非常に高い水準です
- ・特に有形固定資産額2,176億円は、県内15市中上位3番目となっています
- ・資産が多いことは住民福祉やインフラサービスの高さに繋がりますが、維持補修費などコストもかかります
- ・今後人口減少が進むことを考えると、資産の総量削減を考えなければなりません



- ・住民一人当たりの資産額は増加しています
- ・増加幅がH27～28と比較し、H29に大きく伸びた理由は、公共施設整備に支出した金額が52.3億円に上り、前年比で40.3%増加したことによります

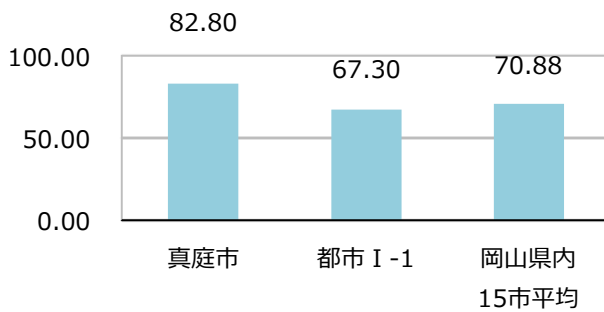
02	歳入額対資産比率	H28	H29
(算出式)	資産額 ÷ 本年度収入額	7.84 年	7.46 年

- ・これまで取得した資産が、歳入の何年度分に相当するかを示したものです
- ・類似団体や県内15市の平均値と比較しても、2倍近く大きくなっています
- ・適切な資産規模へのスリム化が必要と言えます



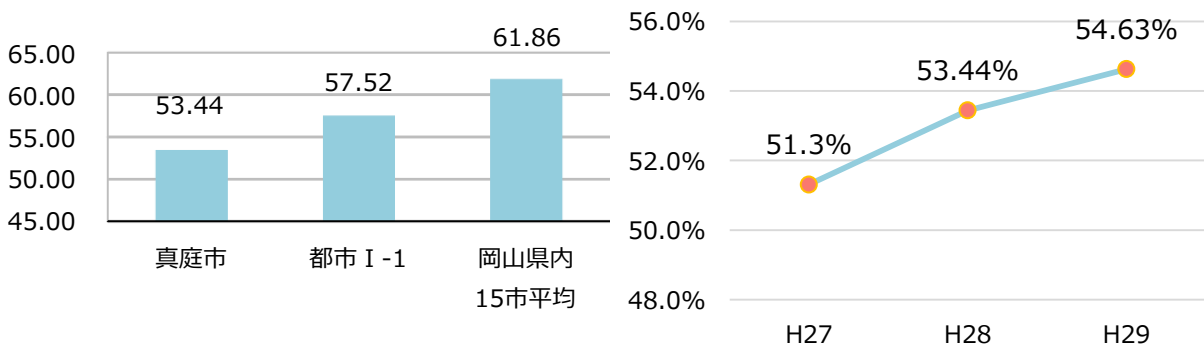
03 純資産比率	H28	H29
(算出式) 純資産額 ÷ 資産額	82.8%	81.9%

- ・所有する資産のうち、現世代で負担している割合を示すものです
- ・類似団体や県内 15 市の平均値と比較しても、高い水準となっており将来世代の負担は抑えられていると言えます
- ・純資産比率は、資産の老朽化が進むと下がる性質をもっている指標のため、世代間の公平性を維持しながら老朽化対策に取り組んでいくことが重要です



04 有形固定資産減価償却率	H28	H29
(算出式) 減価償却累計額 ÷ 有形固定資産取得価格等 (非償却資産は除く)	53.4%	54.6%

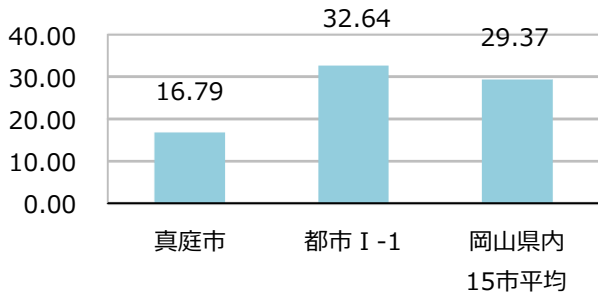
- ・土地や建設仮勘定等の非償却資産以外の有形固定資産を、一定の耐用年数によって減価償却を実施した場合に、年度末における資産がどれだけ老朽化したかを表す指標です
- ・類似団体や県内 15 市の平均値と比較しても、老朽化の進行は抑えられていますが、50%を超えているということは、耐用年数が超過している資産が少なくないことを示します



- ・有形固定資産減価償却率は、前年度から 1.2%増加して 54.6%となっています
- ・大規模な公共施設整備による償却資産の増加で、前年度より老朽化の進行は緩やかになっています
- ・毎年度 1.0~2.0%の老朽化が進行すると想定すると、早ければ 10~15年で資産の老朽化率が 80%を超えると考えられるため、早急な対策が必要となります

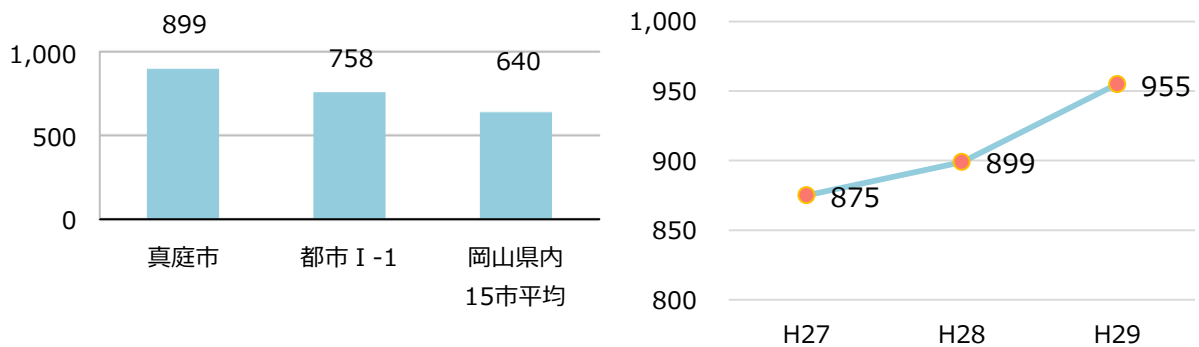
05	社会資本等形成の世代間負担比率	H28	H29
	(算出式)		
	地方債 ÷ 有形固定資産	16.8%	18.0%

- ・純資産比率は貸借対照表のすべての資産と純資産の割合であったのに対し、この指標は有形固定資産と地方債に着目して算出したものです
- ・この数値が低いということは、将来世代へ負担を先送りしている割合が低いということです



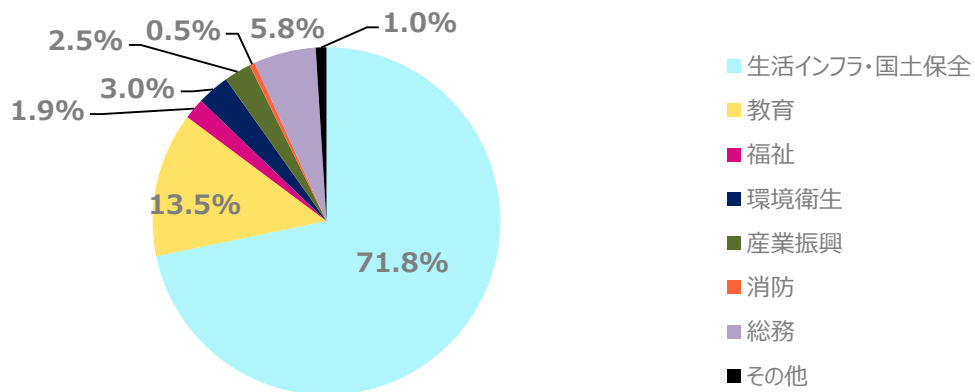
06	住民一人当たり負債額	H28	H29
	(算出式)		
	負債額 ÷ 住民人口	899 千円	955 千円

- ・住民一人当たりの資産額など対比し、財政の健全性を検討する指標です
- ・類似団体や県内 15 市の平均値と比較して高い水準にあり、今後の持続可能な財政運営を考えると、負債総額を減少させる取り組みが必要になります
- ・将来世代への負担は抑えられていますが、住民一人当たりの負担は大きくなっていると言えます



07 有形固定資産の行政目的別割合

- ・インフラ・教育・福祉等の行政目的別に有形固定資産を分類しています
- ・今後の経年変化では、本年度の火葬場や学校建設等大型事業の取り組み結果が反映されていきます



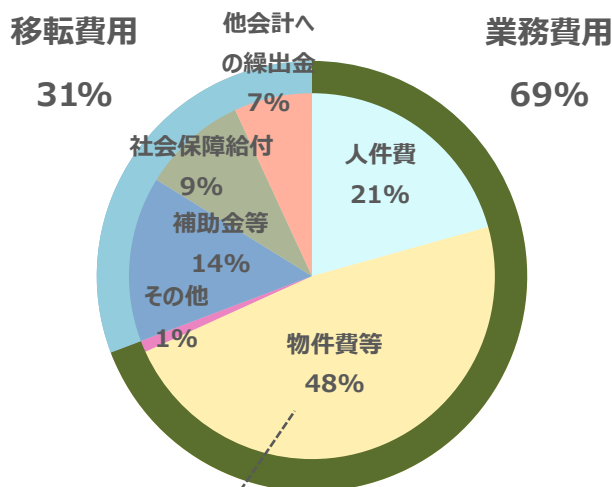
4-2.行政コスト計算書

(1) 概要

平成 29 年度の経常費用は 300 億円、経常収益は 14 億円で、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは 286 億円となっています。

行政コスト計算書を性質別にみると、人にかかるコストが 62 億円(主なものは職員給などの人件費)、物にかかるコストが 143 億円(主なものは物件費や減価償却費)、移転支的的なコストが 92 億円(主なものは生活保護などの社会保障給付、補助金等、他会計への繰出金)となっています。これらのコストの中には、減価償却費や退職手当引当金繰入額など、現金の支出を伴わないものも含まれます。

また、災害復旧事業などの臨時損失、資産売却などによる臨時利益の差額を加えたものが純行政コストで 288 億円となっています。経常収益等で賄うことができないこの額は、市税や地方交付税、国県等補助金といった財源で賄うことになります。



- ・ 物件費のうち減価償却費が約 6 割を占めます
(現金支出を伴わない費用のため、官庁会計では見えにくかったもの)
- ・ 割合の高さが、施設が多い本市の特徴を表しています

(2) 項目説明

ア.経常費用

市民に提供した当該年度の行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に、減価償却費、引当金といった現金支出を伴わないものを加えたものです。

移転費用のうち、「補助金等」と「他会計への繰出金」に大きな変動がありますが、主な要因は、特別会計であった下水道事業会計・農業集落排水事業が、地方公営企業法の適用により企業会計化（下水道事業会計）に移行したことで、他会計への繰出金で支出していたものが、企業会計への補助金へと振り替わったことによるものです。

社会保障費が前年度比で0.8億円の微増となっていますが、障害福祉サービスの利用者増や、直営運営であった養護老人ホームの廃止（民営化）で老人保護措置費が増額されたことなどが主な要因です。高齢化が社会的な問題となる中で、社会保障費の支出は増加傾向にあると見込んでいます。

イ.経常収益

使用料や手数料といった、行政サービスの対価として収入した収益を示します。前年度と比較して0.8億円増の14億円となっています。

一般会計等行政コスト計算書

自 平成29年4月 1日現在

至 平成30年3月31日現在

(単位:千円)

科 目	H28	H29		前年比
経常費用	30,740,868	29,999,396	↘	741,472
業務費用	20,568,755	20,767,063	↔	198,308
人件費	6,179,007	6,198,363	↔	19,356
職員給与費	5,655,778	5,538,763	↘	117,015
賞与等引当金繰入額	356,143	366,925	↔	10,782
退職手当引当金繰入額	△ 155,693	0	↔	155,693
その他	322,780	292,675	↘	30,105
物件費等	13,979,037	14,266,939	↔	287,902
物件費	5,029,089	5,076,493	↔	47,404
維持補修費	375,956	432,366	↔	56,410
減価償却費	8,557,893	8,742,371	↔	184,478
その他	16,099	15,709	↘	390
その他の業務費用	410,711	301,761	↘	108,950
支払利息	279,975	226,599	↘	53,376
徴収不能引当金繰入額	18,299	15,866	↘	2,433
その他	112,437	59,297	↘	53,140
移転費用	10,172,113	9,232,333	↘	939,780
補助金等	4,051,978	4,381,454	↔	329,476
社会保障給付	2,701,972	2,783,064	↔	81,092
他会計への繰出金	3,407,412	2,056,498	↘	1,350,914
その他	10,751	11,316	↔	565
経常収益	1,365,092	1,445,554	↔	80,462
使用料及び手数料	451,053	405,853	↘	45,200
その他	914,039	1,039,701	↔	125,662
純経常行政コスト	△ 29,375,776	△ 28,553,841	↘	821,935
臨時損失	67,504	332,718	↔	265,214
災害復旧事業費	43,138	117,780	↔	74,642
資産除売却損	20,005	206,355	↔	186,350
投資損失引当金繰入額	4,049	8,583	↔	4,534
損失補償等引当金繰入額	313	0	↘	313
その他	-	-		-
臨時利益	114,993	76,775	↘	38,218
資産売却益	96,612	76,561	↘	20,051
その他	18,382	214	↘	18,168
純行政コスト	△ 29,328,287	△ 28,809,785	↘	518,502

4-3.純資産変動計算書

(1) 概要

平成 29 年度末の純資産残高は 2,006 億円となりました。前年度と比較すると、35 億円 (△1.7%) の減です。これは、公共施設整備等による有形固定資産等の増加 (+52 億円) や基金等の増加 (27 億円) よりも、減価償却費や資産の除売却、基金等の減少 (取崩し) が上回ったためです。

本年度の純行政コスト (△288 億円) が財源である税金や国県等補助金等を上回っていることから、平成 29 年度における市の財政運営は、過年度に蓄積した資源を費消した運営であったと言えます。

(2) 項目説明

ア.財源

財源は、税金等と国県等補助金からなります。税金等は市税や地方譲与税、地方消費税交付金、地方交付税、寄付金等を計上しています。受益者負担で賄えなかった純行政コストが、受益者負担以外の財源によってどの程度賄われたかを見ることができます。

イ.資産評価差額

有価証券等の評価の方法として、市場価格のあるものについては基準日時点 (H30.3.31 時点) における市場価格をもって貸借対照表価格としています。前年度末との差額が評価益、あるいは評価損として計上されます。

4-4.資金収支計算書

(1) 概要

平成 29 年度は、業務活動収支は 39 億円でした。業務活動収支は、地方公共団体の通常サービスに係る収支であるため、今後も黒字を維持し続けることが必要です。この業務活動収支の余剰で投資活動収支と財務活動収支における不足分を補う関係にあります。

投資活動収支では、平成 29 年度に大型建設事業の実施が多かったため、公共施設等整備費支出が 52 億円計上されており、前年度比 15 億円の増となっています。

(2) 項目説明

ア.本年度末資金残高

当該年度の資金収支の増減額に、前年度末資金残高 (前年度からの繰越額) を加えた額が、本年度末資金残高 (歳計現金) となり、貸借対照表と一致します。

一般会計等純資産変動計算書

自 平成29年4月 1日現在

至 平成30年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	204,174,481	244,601,078	△ 40,426,597
純行政コスト (△)	△ 28,809,785		△ 28,809,785
財源	25,241,461		25,241,461
税収等	20,985,684		20,985,684
国県等補助金	4,255,777		4,255,777
本年度差額	△ 3,568,323		△ 3,568,323
固定資産の変動 (内部変動)		△ 1,705,899	1,705,899
有形固定資産等の増加		5,226,440	△ 5,226,440
有形固定資産等の減少		△ 8,801,091	8,801,091
貸付金・基金等の増加		2,651,072	△ 2,651,072
貸付金・基金等の減少		△ 782,320	782,320
資産評価差額	△ 1,360	△ 1,360	
無償所管換等	15,646	15,646	
その他	-		
本年度純資産変動額	△ 3,554,038	△ 1,691,613	△ 1,862,424
本年度末純資産残高	200,620,443	242,909,465	△ 42,289,022

一般会計等資金収支計算書

自 平成29年4月 1日現在

至 平成30年3月31日現在

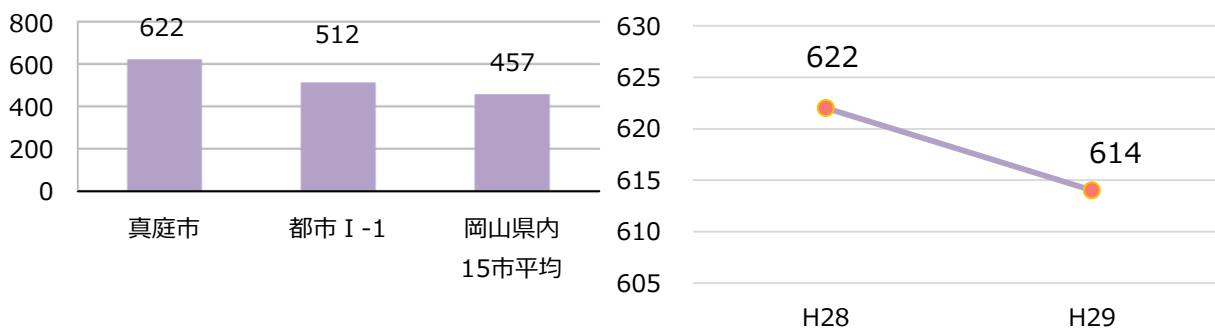
(単位：千円)

科 目	H28	H29		前年比
【業務活動収支】				
業務支出	21,955,866	21,007,942	↘	947,924
業務費用支出	11,783,753	11,775,609	↘	8,144
人件費支出	5,978,557	5,831,438	↘	147,119
物件費等支出	5,443,211	5,680,671	↗	237,460
支払利息支出	279,975	226,599	↘	53,376
その他の支出	82,009	36,900	↘	45,109
移転費用支出	10,172,113	9,232,333	↘	939,780
補助金等支出	4,051,978	4,381,454	↗	329,476
社会保障給付支出	2,701,972	2,783,064	↗	81,092
他会計への繰出支出	3,407,412	2,056,498	↘	1,350,914
その他の支出	10,751	11,316	↗	565
業務収入	25,637,911	25,030,054	↘	607,857
税収等収入	21,338,366	20,880,429	↘	457,937
国県等補助金収入	3,306,840	3,224,228	↘	82,612
使用料及び手数料収入	451,889	405,458	↘	46,431
その他の収入	540,815	519,939	↘	20,876
臨時支出	43,138	117,780	↗	74,642
災害復旧事業費支出	43,138	117,780	↗	74,642
その他の支出	-	-		-
臨時収入	35,719	23,358	↘	12,361
業務活動収支	3,674,626	3,927,690	↗	253,064
【投資活動収支】				0
投資活動支出	6,273,218	7,801,332	↗	1,528,114
公共施設等整備費支出	3,724,701	5,226,440	↗	1,501,739
基金積立金支出	2,436,655	2,458,778	↗	22,123
投資及び出資金支出	74,224	68,537	↘	5,687
貸付金支出	37,638	47,577	↗	9,939
その他の支出	-	-		-
投資活動収入	1,350,353	1,883,371	↗	533,018
国県等補助金収入	729,018	1,008,191	↗	279,173
基金取崩収入	478,016	634,974	↗	156,958
貸付金元金回収収入	45,018	51,098	↗	6,080
資産売却収入	98,301	77,379	↘	20,922
その他の収入	0	111,729		111,729
投資活動収支	△ 4,922,865	△ 5,917,961	↘	995,096
【財務活動収支】				0
財務活動支出	3,712,529	3,834,531	↗	122,002
地方債償還支出	3,712,529	3,834,531	↗	122,002
その他の支出	-	-		-
財務活動収入	4,424,016	5,921,505	↗	1,497,489
地方債発行収入	4,424,016	5,921,505	↗	1,497,489
その他の収入	-	-		-
財務活動収支	711,487	2,086,974	↗	1,375,487
本年度資金収支額	△ 536,752	96,703	↗	633,455
前年度末資金残高	1,870,105	1,333,353	↘	536,752
本年度末資金残高	1,333,353	1,430,056	↗	96,703
前年度末歳計外現金残高	334,384	349,269	↗	14,885
本年度歳計外現金増減額	14,885	24,017	↗	9,132
本年度末歳計外現金残高	349,269	373,287	↗	24,018
本年度末現金預金残高	1,682,623	1,803,343	↗	120,720

☆行政コスト計算書による分析指標

01	住民一人当たり行政コスト	H28	H29
	(算出式)		
	純経常行政コスト ÷ 住民人口	622 千円	614 千円

- ・行政コストが住民一人当たりいくらかかっているかを示す指標です
- ・総面積が 828 km²と非常に大きい市域であることから、行政サービスを広域に展開する際のコストが大きくなっていると考えられます



- ・前年度と比較して 8 千円減少しています
- ・これは主に移転費用（企業誘致の順調な推移＝分譲区画減少に伴う企業誘致補助の減など）の減によるもので、経常費用全体では前年比で 7.4 億円減少したためです

☆純資産変動計算書による分析指標

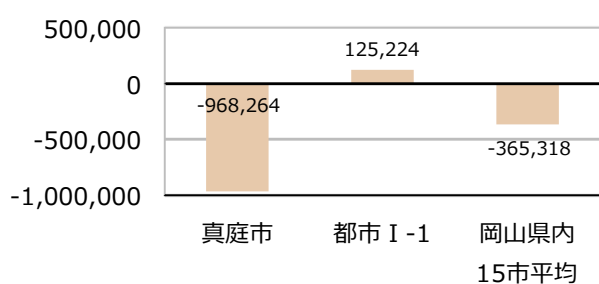
01	行政コスト対税収等比率	H28	H29
	(算出式)		
	純行政コスト ÷ (税収等 + 国県等補助金)	115.6%	114.1%

- ・当期の指標は 100%を超えており、純行政コストが賄いきれていないことが分かります
- ・これは、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降に引き継ぐ負担が増加したことを表します
- ・平均的な値は 90%～110%と言われており、行政コストの節減を行うとともに、市税収納率の向上や新たな国県等補助制度の活用など、あらゆる歳入確保策を講じる必要があります

☆資金収支計算書による分析指標

01	基礎的財政収支	H28	H29
	(算出式)		
	業務活動収支（支払利息除く） + 投資活動収支	△10 億円	△18 億円

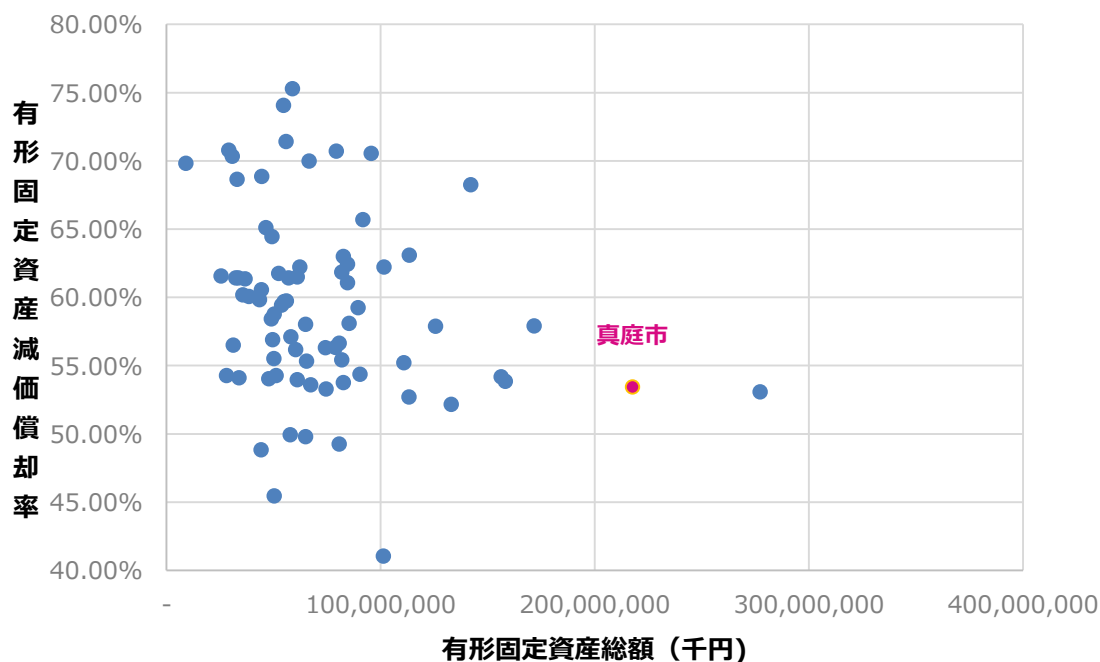
- ・地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です
- ・このバランスが均衡、またはプラスであれば持続可能な財政運営であるとされます
- ・地方公共団体の通常業務に係る収支である業務活動収支は黒字となっており、この維持が必要です
- ・今年度は大型事業実施の影響が強いため、継続的に指標を分析していく必要があります



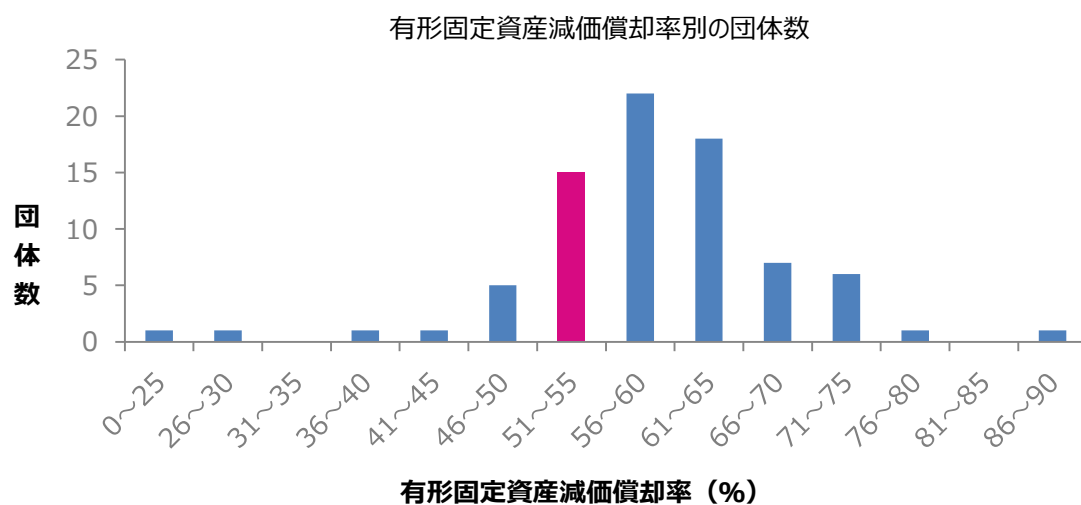
☆財政指標の組み合わせ分析

相関のある指標を組み合わせ、類似団体との比較分析を行いました。

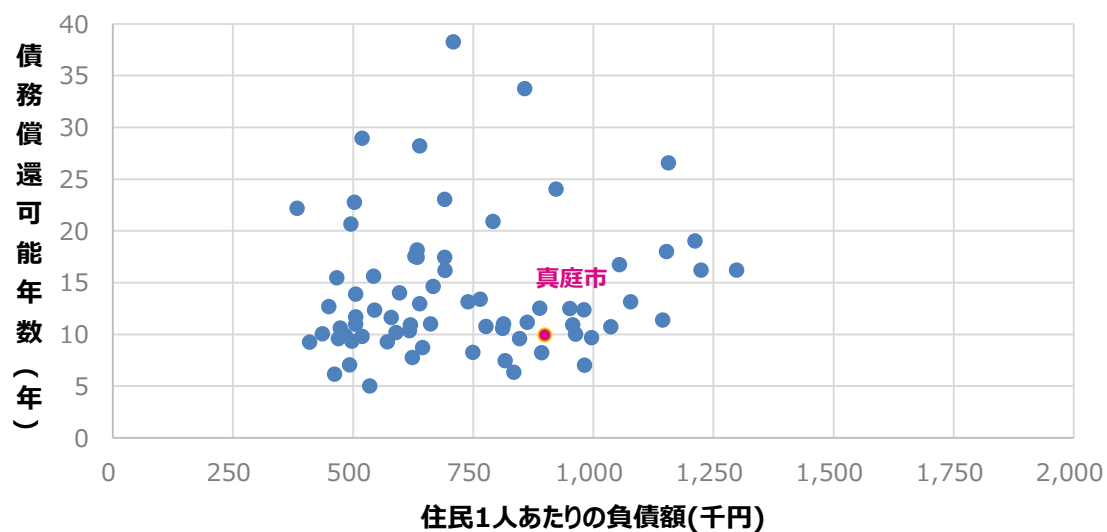
①有形固定資産総額と有形固定資産減価償却率



- ・真庭市は類似団体の中でも有形固定資産総額が非常に大きく、上記のグラフでは上位2番目となっています
- ・一方、老朽化率は53.4%となっており、比較的抑えられていると言えます
- ・グラフでは、右上方向へ推移するほど固定資産の更新時期が迫り、かつ相対的に多額の更新費用がかかると見込まれる団体となります
- ・真庭市は、他団体と比べると更新時期は迫ってはいませんが、資産規模が大きいいため早い段階で財源を確保し、計画的な更新を行っていくことが必要です



②住民一人当たりの負債額と債務償還可能年数



- ・このグラフは、財政規模でみた地方債残高と人口規模でみた地方債残高を組み合わせて表示したものです
- ・真庭市の住民一人当たりの負債額は 899 千円で比較的高い水準にあります
- ・グラフでは、右上方向へ推移するほど人口規模で見ても財政規模で見ても過大な負債を抱えている団体であると言えます
- ・真庭市は、人口規模で見たときは他団体と比較してやや規模の大きな負債ですが、財政規模で見たときは十分に賄うことができる規模の負債であることが分かります

5.全体の財務書類

- 作成基準日 平成 30 年 3 月 31 日現在
- 作成基礎データ 特別会計については、一般会計等と同じくこれまでの決算統計をベースとする作成から脱却し、1 件 1 件の会計処理を複式簿記の仕訳を行うことで財務書類を作成しています。
水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計、農業共済会計については、各会計が作成している決算書類を基礎としています。
- 相殺消去 対象となる会計がまとめてひとつの行政サービスの実施主体とみなしますので、外部と行った取引のみを計上することとなり、会計間で行われている資金の出資、繰出（繰入）のような取引は、内部取引として相殺消去を行っています。

全体貸借対照表
(平成30年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	288,994,252	固定負債	77,614,457
有形固定資産	272,523,440	地方債等	56,256,453
事業用資産	57,918,953	長期未払金	-
土地	15,428,402	退職手当引当金	5,196,444
立木竹	775,047	損失補償等引当金	1,457
建物	79,390,910	その他	16,160,103
建物減価償却累計額	△ 39,492,869	流動負債	7,143,092
工作物	1,997,480	1年内償還予定地方債等	5,717,042
工作物減価償却累計額	△ 695,123	未払金	593,787
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	451,470
航空機	-	預り金	373,586
航空機減価償却累計額	-	その他	7,207
その他	-	負債合計	84,757,549
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	515,106	固定資産等形成分	302,405,518
インフラ資産	213,477,897	余剰分(不足分)	△ 78,686,827
土地	3,475,535	他団体出資等分	-
建物	13,079,925		
建物減価償却累計額	△ 6,285,338		
工作物	410,848,580		
工作物減価償却累計額	△ 212,328,863		
その他	7,600,852		
その他減価償却累計額	△ 3,669,859		
建設仮勘定	757,065		
物品	6,963,131		
物品減価償却累計額	△ 5,836,542		
無形固定資産	71,302		
ソフトウェア	71,179		
その他	123		
投資その他の資産	16,399,510		
投資及び出資金	996,826		
有価証券	84,165		
出資金	625,503		
その他	287,158		
長期延滞債権	279,722		
長期貸付金	90,679		
基金	14,999,528		
減債基金	-		
その他	14,999,528		
その他	56,763		
徴収不能引当金	△ 24,008		
流動資産	19,481,988		
現金預金	5,036,170		
未収金	807,605		
短期貸付金	16,721		
基金	13,607,682		
財政調整基金	12,320,831		
減債基金	1,286,851		
棚卸資産	21,300		
その他	250		
徴収不能引当金	△ 7,741		
繰延資産	-		
資産合計	308,476,240	純資産合計	223,718,691
		負債及び純資産合計	308,476,240

全体行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	44,280,190
業務費用	27,093,950
人件費	7,563,277
職員給与費	6,520,555
賞与等引当金繰入額	447,946
退職手当引当金繰入額	-
その他	594,777
物件費等	18,390,941
物件費	6,451,497
維持補修費	509,438
減価償却費	11,410,878
その他	19,128
その他の業務費用	1,139,732
支払利息	653,246
徴収不能引当金繰入額	23,591
その他	462,894
移転費用	17,186,240
補助金等	14,361,545
社会保障給付	2,788,442
その他	36,253
経常収益	4,206,750
使用料及び手数料	2,800,008
その他	1,406,742
純経常行政コスト	△ 40,073,440
臨時損失	374,118
災害復旧事業費	117,780
資産除売却損	206,355
損失補償等引当金繰入額	-
その他	49,982
臨時利益	80,334
資産売却益	76,561
その他	3,774
純行政コスト	△ 40,367,223

全体純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	226,883,914	305,066,331	△ 78,182,417	-
純行政コスト (△)	△ 40,367,223		△ 40,367,223	-
財源	37,127,378		37,127,378	-
税金等	29,134,507		29,134,507	-
国県等補助金	7,992,871		7,992,871	-
本年度差額	△ 3,239,845		△ 3,239,845	-
固定資産の変動 (内部変動)		△ 2,668,428	2,668,428	
有形固定資産等の増加		6,940,423	△ 6,940,423	
有形固定資産等の減少		△ 11,472,446	11,472,446	
貸付金・基金等の増加		2,738,020	△ 2,738,020	
貸付金・基金等の減少		△ 874,424	874,424	
資産評価差額	△ 1,360	△ 1,360		
無償所管換等	8,974	8,974		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	67,008		67,008	
本年度純資産変動額	△ 3,165,223	△ 2,660,813	△ 504,409	-
本年度末純資産残高	223,718,691	302,405,518	△ 78,686,827	-

全体資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	32,620,399
業務費用支出	15,434,158
人件費支出	7,127,712
物件費等支出	7,224,985
支払利息支出	653,246
その他の支出	428,215
移転費用支出	17,186,240
補助金等支出	14,361,545
社会保障給付支出	2,788,442
その他の支出	36,253
業務収入	38,365,007
税金等収入	27,855,077
国県等補助金収入	6,889,569
使用料及び手数料収入	2,819,605
その他の収入	800,756
臨時支出	167,762
災害復旧事業費支出	117,780
その他の支出	49,982
臨時収入	26,918
業務活動収支	5,603,763
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,749,626
公共施設等整備費支出	7,087,786
基金積立金支出	2,545,726
投資及び出資金支出	68,537
貸付金支出	47,577
その他の支出	-
投資活動収入	2,601,511
国県等補助金収入	1,479,620
基金取崩収入	715,156
貸付金元金回収収入	51,098
資産売却収入	78,007
その他の収入	277,631
投資活動収支	△ 7,148,115
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,580,017
地方債等償還支出	5,580,017
その他の支出	-
財務活動収入	6,744,405
地方債等発行収入	6,744,405
その他の収入	-
財務活動収支	1,164,388
本年度資金収支額	△ 379,963
前年度末資金残高	5,042,847
本年度末資金残高	4,662,884
前年度末歳計外現金残高	349,269
本年度歳計外現金増減額	24,017
本年度末歳計外現金残高	373,287
本年度末現金預金残高	5,036,170

6.連結の財務書類

- 作成基準日 平成 30 年 3 月 31 日現在
- 作成基礎データ 一部事務組合・広域連合については、一般会計等と同じく「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき財務書類を作成していますので、これを基礎としています。
第三セクター等については、各団体が作成している決算書類を基礎としています。
- 比例連結 一部事務組合・広域連合については、各団体の負担割合に応じ比例連結を行っています。
- 相殺消去 連結財務書類は、連結の対象となる一部事務組合や第三セクター等をひとつの行政サービスの実施主体とみなしますので、外部と行った取引のみを計上することとなり、連結対象間で行われている資金の出資と受入れなどの取引は内部取引として相殺消去を行っています。

連結貸借対照表
(平成30年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	293,574,246	固定負債	78,811,097
有形固定資産	275,046,903	地方債等	56,401,974
事業用資産	59,929,823	長期未払金	-
土地	15,499,583	退職手当引当金	5,959,941
立木竹	775,047	損失補償等引当金	1,457
建物	79,987,479	その他	16,447,726
建物減価償却累計額	△ 39,943,434	流動負債	7,267,508
工作物	5,166,424	1年内償還予定地方債等	5,733,692
工作物減価償却累計額	△ 2,070,383	未払金	685,657
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,863
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	457,895
航空機	-	預り金	381,155
航空機減価償却累計額	-	その他	7,246
その他	-	負債合計	86,078,605
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	515,106	固定資産等形成分	307,731,477
インフラ資産	213,801,904	余剰分(不足分)	△ 80,636,043
土地	3,502,989	他団体出資等分	385,118
建物	13,124,880		
建物減価償却累計額	△ 6,311,437		
工作物	411,201,993		
工作物減価償却累計額	△ 212,445,238		
その他	7,747,340		
その他減価償却累計額	△ 3,776,391		
建設仮勘定	757,767		
物品	7,163,924		
物品減価償却累計額	△ 5,848,748		
無形固定資産	469,611		
ソフトウェア	72,252		
その他	397,359		
投資その他の資産	18,057,732		
投資及び出資金	390,925		
有価証券	46,265		
出資金	157,502		
その他	187,158		
長期延滞債権	279,812		
長期貸付金	90,679		
基金	16,759,450		
減債基金	-		
その他	16,759,450		
その他	560,874		
徴収不能引当金	△ 24,008		
流動資産	19,982,799		
現金預金	5,323,296		
未収金	843,576		
短期貸付金	16,721		
基金	13,746,471		
財政調整基金	12,459,620		
減債基金	1,286,851		
棚卸資産	57,077		
その他	3,415		
徴収不能引当金	△ 7,757		
繰延資産	2,112		
資産合計	313,559,157	純資産合計	227,480,552
		負債及び純資産合計	313,559,157

連結行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	52,770,715
業務費用	29,342,570
人件費	8,566,448
職員給与費	6,900,107
賞与等引当金繰入額	454,367
退職手当引当金繰入額	486,135
その他	725,839
物件費等	19,324,076
物件費	6,700,627
維持補修費	610,730
減価償却費	11,561,967
その他	450,752
その他の業務費用	1,452,046
支払利息	657,246
徴収不能引当金繰入額	23,591
その他	771,208
移転費用	23,428,146
補助金等	20,540,807
社会保障給付	2,788,442
その他	77,444
経常収益	5,236,110
使用料及び手数料	2,841,263
その他	2,394,847
純経常行政コスト	△ 47,534,606
臨時損失	393,220
災害復旧事業費	117,780
資産除売却損	206,387
損失補償等引当金繰入額	-
その他	69,052
臨時利益	83,453
資産売却益	79,679
その他	3,774
純行政コスト	△ 47,844,372

連結純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	230,635,922	310,378,451	△ 80,124,822	382,292
純行政コスト(△)	△ 47,844,372		△ 47,844,372	-
財源	44,613,043		44,613,043	-
税金等	33,115,555		33,115,555	-
国県等補助金	11,497,488		11,497,488	-
本年度差額	△ 3,231,329		△ 3,231,329	-
固定資産の変動(内部変動)		△ 2,654,649	2,654,649	-
有形固定資産等の増加		6,977,677	△ 6,977,677	-
有形固定資産等の減少		△ 11,593,878	11,593,878	-
貸付金・基金等の増加		3,138,666	△ 3,138,666	-
貸付金・基金等の減少		△ 1,177,112	1,177,112	-
資産評価差額	△ 1,360	△ 1,360		-
無償所管換等	9,035	9,035		-
他団体出資等分の増加	2,825			2,825
他団体出資等分の減少	-			-
その他	65,459		65,459	-
本年度純資産変動額	△ 3,155,370	△ 2,646,974	△ 511,221	2,825
本年度末純資産残高	227,480,552	307,731,477	△ 80,636,043	385,118

連結資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	39,700,038
業務費用支出	15,814,336
人件費支出	7,213,852
物件費等支出	7,256,152
支払利息支出	657,246
その他の支出	687,086
移転費用支出	23,885,702
補助金等支出	20,540,153
社会保障給付支出	2,788,442
その他の支出	535,654
業務収入	45,675,722
税収等収入	31,813,774
国県等補助金収入	10,393,299
使用料及び手数料収入	2,860,981
その他の収入	607,668
臨時支出	167,762
災害復旧事業費支出	117,780
その他の支出	49,982
臨時収入	26,918
業務活動収支	5,834,839
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,141,794
公共施設等整備費支出	7,091,639
基金積立金支出	2,934,041
投資及び出資金支出	68,537
貸付金支出	47,577
その他の支出	-
投資活動収入	2,904,331
国県等補助金収入	1,479,751
基金取崩収入	1,017,844
貸付金元金回収収入	51,098
資産売却収入	78,007
その他の収入	277,631
投資活動収支	△ 7,237,463
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,596,525
地方債等償還支出	5,596,486
その他の支出	39
財務活動収入	6,751,560
地方債等発行収入	6,751,560
その他の収入	-
財務活動収支	1,155,034
本年度資金収支額	△ 418,974
前年度末資金残高	5,368,953
本年度末資金残高	4,949,980
前年度末歳計外現金残高	349,299
本年度歳計外現金増減額	24,017
本年度末歳計外現金残高	373,316
本年度末現金預金残高	5,323,296

真庭市総務部財政課

〒719-3292 岡山県真庭市久世 2927-2

TEL0867-42-1167

Mail zaisei@city.maniwa.lg.jp